

部員各位

平成 26 年 12 月 20 日

相田真美(政経 1)

英語教育論争

1. はじめに
2. 現状分析
 - 2-1. 日本人の英語の実力
 - 2-2. 英語教育の現状
3. 改革肯定派
 - 3-1. 実践練習の必要性
 - 3-2. 入試形態の変化
4. 改革否定派
 - 4-1. 教養としての英語
 - 4-2. 実用性の低さ
5. 議論について
6. 参考文献

1. はじめに

「学校で英語を勉強したって、結局話せるようにはならない。」「英語なんかやってどうなるんだ。」「結局、学校英語なんて役に立たない。」というような批判は、ここ数年に始まったことではない。1974年の英語教育論争をはじめ、英語教育は40年間も同じ問題を抱え、試行錯誤を続けているのである。

そして、今日もはや逃れることは出来ないグローバル化において、英語教育はその真価を問われている。本 SPD では、英語教育改革の是非、ひいては、これからの英語教育のありべき姿について議論していただきたい。

2. 現状分析

2-1. 日本人の英語の実力

英語を母国語としない人々の英語コミュニケーション能力を測るテストである TOEFL テストでの日本人の平均スコアは70.163 か国中 135 位、アジア 30 か国中では下から 3 番目、27 位となっている(資料 1)。また、TOIEC の平均スコアは 512。これは、45 か国中 39 位である(資料 2)。このような結果からわかるように、日本人全体としての英語力は決して高いとは言えない。

2-2. 英語教育の現状

平成 23 年に学習指導要領が改訂され、これまでの文面に加えて「コミュニケーション」「実践」などの文言が付け加えられた。「使える英語」への抜本的改革が行われたのである。高校では英語科目が再編され、「コミュニケーション英語」が新設された(資料 3)。中学校においては英語の授業時間が各学年 35 時間増加。その他、小学校高学年での外国語科目が必修化された。また、平成 25 年 10 月、政府の教育再生実行会議は今後 5 年を目途にセンター試験を廃止し、高校での学習到達度を測る新共通試験「到達度テスト」(仮称)に移行する見通しである。

更に、文部科学省は平成 25 年 12 月に「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、具体案を提示した。「2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき体制整備等を含め 2014 年度から逐次改革を推進する」と述べられ、その内容は以下の通り、多岐に渡る。

グローバル化に対応した新たな英語教育の在り方

小学校中学年：活動型 週 1~2 コマ程度

- ・コミュニケーションの素地を養う
- ・学級担任を中心に指導

小学校高学年：教科型 週 3 コマ程度

- ・初歩的な英語の運用能力を養う
- ・英語指導力を備えた学級担任に加えて専科教員の積極的活用

中学校

- ・身近な話題についての理解や簡単な情報交換、表現が出来る能力を養う
- ・授業を英語で行うことを基本とする

高等学校

- ・幅広い話題について抽象的な内容を理解できる
- ・英語話者とある程度流暢にやり取りが出来る能力を養う
- ・授業を英語で行うとともに、言語活動を高度化(発表、討論、交渉等)

本 SPD では、この政府案をベースに、英語教育改革について賛成派・否定派の意見を見ていく。

3. 改革肯定派(文部科学省、政府の見解)

3-1. 実践練習の必要性

コミュニケーション能力というものは、繰り返される実践練習の中でこそ培われる。現在のように、文法訳読に偏った教育法では、文法に気をとられて積極的にコミュニケーションをとる態度が育成できず、いつまでたっても「使える英語」にはならない。

【反駁】(参考文献より)

英語でコミュニケーションをとるためには、英文を組み立てられることが必要となる。そのためには、文法は欠かすことは出来ない。簡単な会話なら決まったパターンを使えば事足りるが、自分の考えを説明したり意見を主張したりすると、文法という道を通らなければならない。

3-2. 入試形態の変化

先にも述べたように、現在、英語教育には徐々に改革が行われており、これまで問題とされてきた「受験英語」にも変化の兆しが見えつつある。例としては、上記の実施計画に「外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証するとともに、大学入試においても四技能を測定可能な英検、TOEFL 等の資格検定試験等の活用の普及・拡大」との記載があることが挙げられる。

【反駁】(参考文献より)

外部の検定試験でも、求められるのはスピーキング能力だけではなく、リーディング・

ライティング・リスニングの能力も必須となる。したがって、コミュニケーション能力の一要素でしかないスピーキング能力を向上させても、英語力全体を向上したことにはならず、意味をなさない。

4. 改革否定派(参考文献より)

4-1. 教養としての英語

異質の言語で書かれた内容ある文章の文脈を、誤りなく追うことは極めて高い知識を要する。また逆に、そのような作業を続けることが著しく知力を増進させることは、歴史的にも経験的にも疑問の余地がない。

【反駁】(参考文献より)2-1でも述べたように、日本人の英語力は国際的に見て低いものである。日本人は中学校・高等学校で6年間という膨大な時間を使って英語を勉強するにもかかわらず、こういったテストで成果をあげられていないこの現状は、現在の日本の英語教育がいかに非効率的であるかを物語っている。

4-2. 実用性の低さ

日本の学生は、日本にいる限り、外国語の能力がなくても事実としては全く不便を来さない。現実の社会では英語でコミュニケーションをとる能力は求められていない。英語は単に、高校進学、大学進学のために必要な、受験用の「必要悪」であるにすぎない。

【反駁】(文部科学省、政府の見解から)

世界にグローバル化の波が普及していく中で、日本人留学生は減少している(資料4、5)。このような現状を鑑み、世界で活躍できる人材を多く輩出するために、土台となる小学校・中学校・高等学校でよりコミュニケーションに特化した教育を行っていく必要がある。

5. 議論について

論点①「学校教育で「英語」を学ぶことの意義は何か。また、その教育はどうあるべきか。」

論点②「論点①の議論を踏まえた上で、英語教育はより実践重視にシフトすべきか。それとも従来のみままでよいか。」

【実践重視(英語教育改革派)】

- ・その理由はなぜか。
- ・否定派の主張にどう対抗するか。

【従来の英語教育を堅持(改革否定派)】

- ・その理由はなぜか。
- ・改革派の主張にどう対抗するか。

これらの点に留意して議論していただきたい。

6. 参考文献

鳥飼玖美子 (2014) 『英語教育論争から考える』 みすず書房

山田雄一郎 (2005) 『日本の英語教育』 岩波新書

「文部科学省ホームページ」 www.mext.go.jp

【MEMO】